

(39)

氏名(生年月日)	セキ 関	グチ 口	ノリ 紀	ヨ 子
本 籍				
学 位 の 種 類	医学博士			
学位授与の番号	乙第791号			
学位授与の日付	昭和61年11月21日			
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当(博士の学位論文提出者)			
学位論文題目	子宮頸部 III 期扁平上皮癌放射線治療例の予後因子の検討 —多変量解析を応用して—			
論文審査委員	(主査) 教授 重田 帝子 (副査) 教授 武田 佳彦, 教授 石津 澄子			

論 文 内 容 の 要 旨

目的

放射線治療領域において子宮頸癌はその単独療法で治療可能な疾患の一つである。特にIII期癌については手術療法が困難であるため、放射線療法の真価を十分発揮した治療が期待されると共に、局所制御の限界領域に位置するため放射線治療上最も重要な病期である。したがってこのIII期症例の予後因子を解明することは、この期の治療成績向上に有用と考え、多変量解析を応用し検討を行った。

対象および方法

1969年1月から1982年12月まで当科において根治治療の目的で放射線治療を行ったIII期子宮頸癌新鮮症例は166例であった。このうち重複癌9例、腺癌2例、データ不備1例を除いた154例のIII期扁平上皮癌について予後因子の検討を行った。予後因子としては、年齢、既往歴、Performance status、血液生化学データ、腹厚、TN分類、腫瘍の大きさ、尿路閉塞の有無、組織学的分化度、治療方法、子宮傾斜角度、照射中の急性反応の有無、腫瘍の一次効果など重要と考えられる26項目をとりあげて行った。Kplan-Meier法により各々の因子別生存率を比較し、その差に有意性が認められた項目を選択し、数量化理論I類による多変量解析を用いて分析を行なった。

結果

Kaplan-Meier法による生存曲線からみると腫瘍の大きさ、尿路閉塞の有無、腔内照射の方法、照射による急性反応の有無、照射終了時の腫瘍の一次効果など

が生存率に有意差を認めた。これらに対して多変量解析を用いると、予後を決定的に左右する如き因子は見出せなかったが、これらの中では腫瘍の大きさが重要な位置を占めていた。すなわち、腫瘍の旁子宮結合織浸潤が両側の骨盤腔へ達するLarge群の生存期間は片側骨盤壁への塊状浸潤のMedium群や片側骨盤壁へわずかに達するSmall群に比べて明らかに短縮していた。次いで年齢およびPerformance statusも比較的重要な予後因子であった。

考察

以上の結果から、子宮頸部III期扁平上皮癌患者に放射線治療を行う場合、現時点で最も考慮すべき重要な予後因子は腫瘍の大きさであり、治療方針としてLarge症例に対しては、放射線治療に化学療法などを併用した集学的治療の必要性が示唆された。

結論

多変量解析を応用して分析を行なった結果、子宮頸部III期扁平上皮癌の放射線治療における重要な予後因子は腫瘍の大きさであり、この点を考慮した治療計画の重要性が確認できた。

論文審査の要旨

放射線治療領域において子宮頸癌は放射線治療の真価を十分発揮した治療が期待されるものであるが、特にⅢ期癌の病期は局所制御の限界領域であるため治療成績の向上には、予後因子の影響の重さを知ることが重要である。本研究はこの意味で重要とされている26項目の予後因子について多変量解析を用いて検討を行ったところ、腫瘍の大きさが生存期間に大きく影響を与えていることが解明された。したがって、Large 群にはⅢ期であっても化学療法などを併用する集学的治療の必要性が示唆された。学術上価値ある論文と認める。

主論文公表誌

子宮頸部Ⅲ期扁平上皮癌放射線治療例の予後因子の
検討—多変量解析を応用して—
東京女子医科大学雑誌 第56巻 第9号
809～818頁（昭和61年9月25日発行）

副論文公表誌

- 1) 舌癌の放射線治療成績
日医放線会誌 45 (11) 61～67 (1985)
- 2) 20年以上の臨床経過を有する肺の粘液産生腺癌
の2例
肺癌 23 (2) 193～203 (1983)

- 3) 食道癌と放射線治療
総合臨床 32 (5) 1579～1583 (1983)
- 4) 乳癌の再発形式とその予後の検討
癌の臨床 30 (14) 1739～1745 (1984)
- 5) 切除不能肺癌に対する術中照射
癌の臨床 31 (7) 833～838 (1985)
- 6) 頭頸部悪性腫瘍における重複癌症例の検討
臨放線 29 (2) 289～294 (1984)